

(単位:千円)

令和5年度 決算状況

		番号		24							
		市 町 村 型		I-2							
		R5 普通交付税種 地区分		II 3							
		市 町 村 名		富 津 市							
		122262									
		市 区 町 村									
		コ									
人 口		面積	人口密度	人口集中地区人口			産 業 構 造				
国 調	2年	42,465 人	205.40 km ²	206.7 人	2年国調	5,246 人	就 業 人 口	2 年 国 調	1,125 人	5,446 人	12,907 人
	27年	45,601 人			27年国調	- 人			5.8 %	28.0 %	66.3 %
	増減率	△6.9 %			S40. 4. 1以降の合併等の状況						
住 民 基 帳	6.1.1	41,119 人	昭46. 4.25 富津町・大佐和町・天羽町、合体 昭46. 9. 1 市制施行		昭46. 9. 1 市	27 年 国 調	1,712 人	6,205 人	14,011 人		
	5.1.1	41,773 人					7.8 %	28.3 %	63.9 %		
	増減率	△1.6 %									
区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	対R4増減率	区 分	財 政 指 標 等				
1.	歳入総額①	21,033,407	21,470,938	△ 437,531	△2.0 %	財 政 力 指 数	0.86				
2.	歳出総額②	20,151,928	20,519,571	△ 367,643	△1.8	実 質 収 支 比 率	6.5 %				
3.	差引(形式収支)(①-②)③	881,479	951,367	△ 69,888	△7.3	経 常 収 支 比 率	93.6 %				
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	102,781	224,700	△ 121,919	△54.3	積 立 金 現 在 高	4,443,300				
5.	実質収支(③-④)⑤	778,698	726,667	52,031	7.2	う ち 財 政 調 整 基 金	2,837,452				
6.	単年度収支⑥	52,031	△ 533,366	585,397		地 方 債 現 在 高	15,470,883				
7.	積立金⑦	52,307	49	52,258	106,649.0	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額	4,454,234				
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率					
9.	積立金取崩し額⑨	262,507	452,083	△ 189,576	△41.9	実 質 赤 字 比 率	- %				
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△ 158,169	△ 985,400	827,231		連 結 実 質 赤 字 比 率	- %				
基準財政需要額					9,575,499	実 質 公 債 費 比 率		7.7 %			
基準財政収入額					7,995,984	将 来 負 担 比 率		45.0 %			
標準財政規模					11,962,644	第 三 セ ク タ ー 等 に 対 す る 債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 の 状 況					
うち臨時財政対策債発行可能額					136,107	第 三 セ ク タ ー 等 名		R5年度末の債務保証額又は損失補償額			
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況											
会 計 名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	5,389,275	5,339,500	49,775	432,192	- %					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,595,173	5,517,433	77,740	846,992	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-					
後期高齢者医療事業	事	783,620	779,509	4,111	186,509	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企通」は、令和5年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	24	富津市			市町村類型	I-2			
歳入					性質別歳出				
区分	決算額	構成比	対R4増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R4増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	8,877,418	42.2%	0.0%	8,809,335	人件費	3,998,147	19.8%	2.1%	3,714,139
地方譲与税	263,075	1.3	9.1	263,075	うち職員給	2,413,375	12.0	2.4	
利子割交付金	2,615	0.0	△ 20.1	2,615	扶助費	4,606,460	22.9	12.6	1,218,212
配当割交付金	37,084	0.2	12.7	37,084	公債費	1,623,833	8.1	△ 2.8	1,623,833
株式等譲渡所得割交付金	44,387	0.2	69.8	44,387	元利元金	1,565,746	7.8	△ 3.2	1,565,746
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	内訳				
地方消費税交付金	1,050,816	5.0	△ 2.0	1,050,816	元金	58,087	0.3	7.5	58,087
ゴルフ場利用税交付金	67,011	0.3	△ 1.1	67,011	一時借入金利子	0	0.0	-	0
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	10,228,440	50.8	5.7	6,556,184
自動車取得税交付金	1,821	0.0	247.5	1,821	物件費	3,616,900	17.9	△ 3.0	2,328,516
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	218,232	1.1	△ 22.6	76,210
自動車税環境性能割交付金	25,920	0.1	9.6	25,920	補助費等	1,560,661	7.7	△ 4.1	879,994
法人事業税交付金	92,859	0.4	△ 6.5	92,859	うち一部事務組合に対するもの	93,123	0.5	10.2	
地方特例交付金等	32,341	0.2	△ 9.4	32,341	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	920	0.0	皆増	0
地方交付税	1,933,415	9.2	19.1	1,579,515	経常的繰出金	1,975,164	9.8	3.0	1,586,370
内訳					経常的経費小計	17,600,317	87.3	2.1	11,427,274
普通	1,579,515	7.5	21.7		投資的経費のうち人件費	85,240	0.4	△ 9.9	
特別	353,868	1.7	9.1		普通建設事業費	1,565,207	7.8	△ 29.2	
震災復興特別	32	0.0	△ 3.0		補助	501,959	2.5	△ 17.1	
一般財源計	12,428,762	59.1	2.7	12,006,779	内訳				
交通安全対策特別交付金	3,224	0.0	△ 23.5	3,224	単独	996,913	4.9	△ 35.6	
分担金及び負担金	174,990	0.8	45.3	0	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
使用料	68,396	0.3	△ 15.2	21,842	県営事業負担金	66,335	0.3	13.7	
手数料	181,906	0.9	△ 4.3	0	災害復旧事業費	10,644	0.1	△ 64.3	
国庫支出金	3,418,158	16.3	△ 6.2		失業対策事業費	0	0.0	-	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	0.0	-	0	投資的経費小計	1,575,851	7.8	△ 29.7	
都道府県支出金	1,407,387	6.7	4.5		積立金	433,089	2.1	△ 22.8	
財産収入	46,371	0.2	△ 52.3	44,228	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	506,706	2.5	9.3	
寄附金	263,416	1.3	△ 29.9		繰出金(経常的なものを除く)	35,965	0.2	62.0	
繰入金	613,393	2.9	△ 3.8	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	
繰越金	587,367	2.8	△ 29.5		合計	20,151,928	100.0	△ 1.8	
諸収入	388,837	1.8	3.1	776	うち東日本大震災分	0	0.0	-	
地方債	1,451,200	6.9	△ 12.6						
うち源収補償債特別分	0	0.0	-						
うち猶予特別債	0	0.0	-						
うち臨時財政対策債	136,100	0.6	△ 50.3						
合計	21,033,407	100.0	△ 2.0	12,076,849					
うち東日本大震災分	780	0.0	4.8						
市町村税					目的別歳出				
区分	決算額	構成比	対R4増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R4増減率	
市町村民税	2,576,626	29.0%	2.4%	68,083	議会費	184,327	0.9%	△ 5.2%	
所得割	2,062,953	23.2	0.1	0	総務費	2,736,421	13.6	△ 9.7	
法人税割	303,756	3.4	27.8	68,083	民生費	7,817,328	38.8	8.1	
固定資産税	5,782,299	65.1	△ 1.0	0	衛生費	2,739,332	13.6	△ 11.0	
土地	1,056,534	11.9	△ 0.7	0	労働費	32,250	0.2	0.3	
家屋	1,545,434	17.4	3.1	0	農林水産業費	561,467	2.8	△ 16.3	
償却資産	3,141,084	35.4	△ 3.1	0	商工費	221,461	1.1	1.8	
その他	518,493	5.8	△ 0.6	0	土木費	1,169,548	5.8	△ 23.4	
合計	8,877,418	100.0	0.0	68,083	消防費	934,679	4.6	1.4	
国民健康保険税(料)	952,451		△ 3.8		教育費	2,120,638	10.5	10.8	
徴収率					災害復旧費	10,644	0.1	△ 64.3	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		公債費	1,623,833	8.1	△ 2.8	
市町村民税	99.3%	28.9%	97.6%		諸支出金	0	0.0	-	
市町村民税	98.9	32.1	96.4		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
固定資産税	99.5	26.9	98.1		合計	20,151,928	100.0	△ 1.8	
国民健康保険税(料)	94.0	29.7	80.0						
大規模事業の状況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		R5決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
青堀小学校校舎改築事業	R3~R12	5,215,911	8,808	751,341	2,879,500	21,190	1,563,880		
社会資本整備総合交付金事業	H24~R11	3,764,641	277,457	1,580,904	1,463,700	145,309	574,728		
学校給食共同調理場整備事業	R3~R9	3,053,511	482,823	299,452	2,020,300	231,357	502,402		

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。